

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)	政策体系名称
防災対策部	地震対策費	「みえ防災・減災センター」事業費	25,000	25,000	「三重県・三重大学みえ防災・減災センター」において、防災人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究等に取り組むことで、地域の防災・減災対策の推進を図る。	災害から地域を守る人づくり
防災対策部	地震対策費	地域防災力向上支援事業費	19,303	19,242	市町が災害対応体制を強化するために実施する図上訓練や避難訓練等に計画段階から助言するなど、市町の防災力向上を支援する。 また、地域における避難所運営マニュアル作成指針や津波避難に関する三重県モデルを活用した取組の促進とともに、地域防災の重要な担い手である自主防災組織活動の活性化のために必要な支援を実施することで、地域防災力の向上を図る。	災害から地域を守る人づくり
防災対策部	消防費	地域防災力連携強化促進事業費	1,988	0	「ちから・いのち・きずなプロジェクト」を推進し、消防団と自主防災組織における防災人材の育成を図りながら互いの連携を促進することで、地域防災力の向上を図る。	災害から地域を守る人づくり
防災対策部	防災総務費	防災危機管理諸費	13,673	13,642	防災対策分野の業務に要する経費	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災対策費	防災訓練費	1,691	1,691	大規模地震や風水害などを想定した大規模災害発生時の応急対策、応急復旧等に係る実践的な防災訓練を行い、県、市町、防災関係機関および地域住民が一体となった防災対策の推進を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災対策費	気象情報収集事業費	11,822	11,822	防災体制を早期に確立し、自然現象に起因する災害による被害の軽減を図るため、県内の震度情報および各種気象情報を迅速に入手し、市町、国等に伝達する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災対策費	災害対応力強化事業費	50,542	50,489	南海トラフ地震等の大規模災害時に、国や他県、関係機関等の支援を円滑に受け入れ、効果的な被災者支援につなげるため、「三重県広域受援計画（仮称）」を策定する。 また、局地的豪雨や台風、地震等をはじめとする自然災害に備えるため、体制整備や関係機関との連携を通じて災害対応力を強化する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災対策費	防災情報プラットフォーム事業費	37,336	37,336	新しく構築した防災情報プラットフォームの運用を開始し、防災情報システムによる災害情報の収集や災害対応を行うとともに、県民に対し、「防災みえ.jp」ホームページによる気象情報や地図等を活用したわかりやすい防災情報の提供、メール等配信サービスによる気象情報の提供を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	地震対策費	地震対策推進事業費	18,574	18,530	南海トラフ地震をはじめとする海溝型地震および活断層による直下型地震の発生に備え、県民の皆さんに対し啓発活動や意識調査を実施する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	地震対策費	地域減災対策推進事業費	89,142	89,142	南海トラフや内陸活断層による地震・津波および台風・局地的豪雨等による土砂災害をはじめとする風水害に備えるため、市町が実施する避難所の総合的な整備、洪水・土砂災害避難対策、災害時要援護者避難対策などの地域特性に応じた防災・減災対策を支援する。 また、津波避難施設整備等に対する支援制度により、県北部海拔ゼロメートル地帯における津波避難対策を促進する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	地震対策費	新たな防災・減災対策推進事業費	19,251	19,251	「三重県新地震・津波対策行動計画」および「三重県新風水害対策行動計画」を一本化した新たな行動計画「三重県防災・減災対策行動計画（仮称）」を策定する。 また、「D O N E T」を活用した津波予測・伝達システムについて県南部地域への展開を進めるとともに、「三重県版タイムライン（仮称）」を策定する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災拠点施設整備事業費	広域防災拠点施設整備事業費	202,046	5,045	大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う北勢広域防災拠点を整備するための舗装工事や機械整備等を実施する。 また、広域自治体としてセーフティネットの役割を担うため、新たに発災当初に必要な食料や水を一定量備蓄する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災行政無線管理費	防災行政無線維持管理費	71,510	25,181	気象特別警報等について市町等へ確実に伝達するとともに、災害時はもとより平常時の一般行政においても関係機関同士で通信が利用できるようにするため、県防災行政無線設備（地上系・衛星系・有線系）の維持管理、関係機関との連絡調整等を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災行政無線管理費	三重県防災行政無線運営協議会等負担金	146,525	19,434	県防災行政無線の確実な運用を行うため、防災行政無線設備の維持管理を行う機関等へ負担金の納入を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災行政無線整備事業費	防災行政無線整備事業費	40,000	0	防災通信ネットワークについて、有線系通信設備機器等のサポート終了に伴う再整備等を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災ヘリコプター運航管理費	防災ヘリコプター運航管理費	299,087	65,079	防災ヘリコプターを救急救助活動、災害応急活動等に活用し、本県消防防災体制の強化を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	国民保護費	国民保護対策費	549	549	三重県国民保護協議会を開催するとともに、関係機関と連携して国民保護訓練を実施する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	消防費	消防行政指導事業費	8,598	8,598	県内の消防体制の確立を図るため、市町に対する連絡調整および指導助言、消防職員、団員の表彰等を行う。 また、県内各市町の消防団で構成される三重県消防協会の諸事業等の円滑な実施を通じて、消防団員の確保や消防団の活性化等に取り組む。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	消防費	消防広域化等推進事業費	150	150	県内の消防力向上を促進するため、「三重県消防広域化推進計画（改訂版）」に基づき、消防の広域化を推進する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	予防費	消防法関係免状交付、資格者講習事業費	36,807	▲ 8,855	火災予防の啓発、消防用設備の設置指導、危険物取扱者および消防設備士の免状交付、講習ならびに危険物規制の消防機関に対する指導により、火災および危険物事故等の防止に努める。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	消防学校費	消防職団員教育訓練費	8,529	8,529	県内の消防職員、団員およびその他防災従事者等の資質向上を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	消防学校費	消防学校派遣教官負担金	61,002	61,002	消防学校の教官として消防に関する相当の学識経験を有する者の派遣を市消防本部等から求め、学校教育水準の向上を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	消防学校費	消防学校運営管理費	99,922	68,736	消防学校運営管理上必要とする管理的経費	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	高圧ガス費	高圧ガス指導事業費	21,520	▲ 11,103	高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査および保安検査、立入検査の強化によって安全を確保する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	高圧ガス費	コンプライアンス推進事業費	6,701	0	高圧ガス事業所に対してコンプライアンスの徹底、事故の未然防止を推進するため、研修等を実施する。 また、石油コンビナート等の安全確保に係る人材を育成するため教育プログラムによる研修を実施する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	銃砲火薬類取締費	銃砲火薬類許認可指導等事務費	825	▲ 2,217	火薬類の製造・販売・貯蔵・消費等の規制を行うことにより火薬類による災害を未然に防止し、立入検査等により保安を確保する。 また、猟銃等の製造・販売に対する規制を行い、公共の安全を確保する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	電気関係取締費	電気工事業者等指導事業費	1,482	▲ 7,489	電気工事業者の登録および電気用品販売店への立入検査ならびに電気工事士免状の交付等により、一般用および自家用電気工作物の保安の確保を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり

防災対策部	消防費	救急業務高度化事業費	9.411	9.411	救急救命士制度を中心とした救急業務の高度化を図るため、救急救命士の養成を行う救急振興財団等の研修所の運営経費を負担するとともに、研修生派遣のための連絡調整を行う。	地域医療提供体制の確保
防災対策部	消防費	救急救命活動向上事業費	3.692	3.692	救命率の向上に向け、メディカルコントロール体制の下で、指導救命士の養成講習や救急救命士が行う特定行為を円滑に行うための講習等を実施する。	地域医療提供体制の確保
防災対策部	危機管理推進事業費	危機管理推進事業費	1.486	1.486	危機発生の未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・確かな対応ができるよう、職務に応じた職員研修などを行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
防災対策部	給与費	人件費	570.841	566.481	防災対策部職員の人件費	人件費
防災対策部	防災総務費	交際費	158	158	防災対策部を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等に要する経費	その他